

# 第86期 事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日

長瀬産業株式会社

# 会社の概要

(平成13年3月31日現在)

商号	長瀬産業株式会社
英文商号	NAGASE & COMPANY,LTD.
創業年月日	天保3年(1832年)6月18日
設立年月日	大正6年(1917年)12月9日
資本金	9,699,714,135円
従業員数	975名
主要な事業内容	染料、化学品、合成樹脂、機械、電子材料、化粧品、健康食品、医療機器等の輸出・輸入および国内販売
ホームページ	<a href="http://www.nagase.co.jp/">http://www.nagase.co.jp/</a>



株主の皆様におかれましては、ますます、ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第86期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、民間設備投資につきましては、製造業・非製造業ともに増加基調にあり堅調に推移いたしました。しかしながら、個人消費につきましては、失業率は依然高い水準にあり、個人所得も横ばいであったため、本格的な回復には至っておりません。このような中、国内景気は緩やかなデフレにあり、先行きに対する不透明感がある状況であります。

海外におきましては、欧州経済は堅調に推移しているものの、アジア経済は景気拡大のテンポに鈍化が見られ、また米国経済の減速が顕著になり、その影響が懸念される状況であります。

このような情勢下にあって、当社は各事業部門とも一層の業績拡大に努めてまいりましたが、売上高は、4,812億9千万円と前期比1.7%減となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の低下等により、経常利益は56億9千万円と前期比5.4%減、当期利益は30億円と前期比27.2%減となりました。

現在、当社は平成12年4月に策定した中期経営計画「WIT2000」に基づき、平成14年度までに経営指標であるナガセ式ROEを連結ベースで7%に高めることを目標に、新規事業の育成、海外への事業展開の強化、グループ製造会社の強化等に注力しております。

さらに、中期経営計画をより強力に遂行するため、平成13年6月より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図ります。

今後とも当社は、経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を推進し、社業の発展と社会への貢献に努める所存でございます。株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成13年6月

取締役社長

長瀬 洋

## ● 営業の概況

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(化成品) 売上高：2,250億5千万円(前期比4.4%減)

化成品事業につきましては、国内化学品市場が伸び悩む中、顔料・塗料・記録材料関連は堅調に推移いたしました。しかしながら、医薬関連の不振、一部事業の分離、移管の影響もあり、全体的に前期を下回る結果となりました。

- ・記録材料関連は、感熱紙、感圧紙用材料の輸出が欧州を中心に順調に推移いたしました。また、顔料および塗料・インク原料関連も、徹底した顧客密着型営業の成果により売上、利益ともに伸長いたしました。
- ・医薬原体、医薬中間体関連は、一部商権の消失により大幅に落ち込みました。また、樹脂原料関連は、国内大手ユーザーとの取引が伸び悩み、香料原料、界面活性剤、トイレタリー原料関連等も、輸出の減少の影響等により低調に推移いたしました。
- ・エレクトロニクス関連ケミカルは、事業推進のため新たな組織を創設し、前期に引き続き精密部品洗浄剤等が順調に推移いたしました。
- ・染料、農業・生活関連は、販社体制の整備、強化を行い、畜産関連は、デラバルナガセ㈱に事業を移管いたしました。

(合成樹脂) 売上高：1,612億円(前期比6.0%増)

合成樹脂事業につきましては、国内は原料販売の大きな成長が見込めない中、製品や環境関連素材の販売に注力いたしました。海外は顧客の海外への生産移転やパソコン需要の拡大を背景に、東アジアを中心に情報機器関連向け工業用合成樹脂の販売が大きく伸長いたしました。

- ・自動車分野は、国内新車登録台数は微増に留まったものの、ヘッドランプおよび内装用樹脂の販売が伸長いたしました。
- ・電機・情報機器分野は、国内は、海外への生産移転に伴う工業用合成樹脂の販売の減少をマグネシウム合金や導光板用の樹脂・設備等の販売で補い、ほぼ前期並みの売上となりました。海外は、台湾での光ディスク用ポリカーボネイト樹脂の販売およびパソコン関連機器の生産移転に伴う香港・中国での筐体・内部部品用工

業用合成樹脂の販売が大幅に伸長いたしました。

- ・電線分野は、国内の電線業界は依然低迷しているものの、海底ケーブル用被覆材料や海外向け光ケーブル用遮水材の販売が伸長し順調に推移いたしました。
- ・包装、建材分野は、フィルム、シート、パイプ用汎用樹脂の販売維持に努めるとともに、電子部品用梱包材料等の高付加価値製品の取扱いを開始し、堅調に推移いたしました。
- ・環境関連分野は、リサイクル可能な当社独自の新素材「ぶらすっど」を用いた各種製品の販売を開始いたしました。また、自然分解性樹脂等の販売も順調に伸びております。

(電子)売上高：828億2千万円(前期比5.1%減)

電子事業につきましては、LCD製造用ケミカル供給システム、半導体製造装置用樹脂、封止材関連および通信用ICチップ関連等が伸長いたしました。しかしながら、ハードディスク基板関連は記録密度技術の革新によるメディア使用量の減少の影響を受け、またLCDは販売単価の下落により、ともに売上が大幅に減少したため全体的に前期を下回る結果となりました。

- ・LCD関連は、国内、韓国、台湾におけるメーカーの新規投資に伴い、LCD製造用ケミカル供給システムが引き続き好調に推移いたしました。また、国内での携帯端末用偏光板、ガラス加工ビジネスおよび中国でのデバイス生産ビジネスもそれぞれ伸長いたしました。一方LCDはマーケットでの価格が大幅に下落した影響を大きく受けました。
- ・半導体および機能性材料関連は台湾およびシンガポール向け封止材原料の輸出、電子部品向けフッ素材料および2次電池関連資材等が好調に推移し、通信用デバイスも携帯電話の普及等の理由により伸長いたしました。
- ・精密研磨関連は、携帯電話の水晶振動子用およびシリコンウエハー用研磨材料の売上は増加いたしました。ハードディスク基板用途の材料販売が減少いたしました。

(ヘルスケア)売上高：122億円(前期比18.0%減)

ヘルスケア事業につきましては、訪問販売の化粧品・健康食品関連は前期並みに推移いたしました。医療関連において、一部業務移管に伴う大幅な売上の減少が生じ

たため、全体的に前期を大きく下回りました。

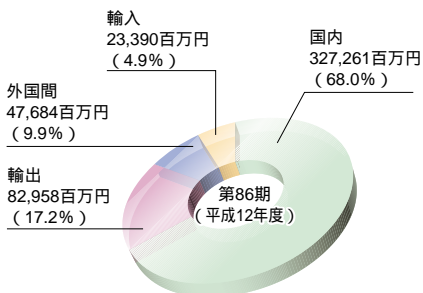
- ・健康食品関連は、自律神経のバランスに着目した従来商品に、免疫力の向上を目指した新規成分を配合し新登場した「BMロイヤル」を中心に堅調に推移し、化粧品関連は、新メイクアップシリーズ「オルネージュ」の上市により、メイクアップ商品が健闘いたしました。一方、ダイエット関連商品等が伸び悩んだため、訪問販売全体では、前期並みとなりました。
- ・医療関連は、生化学検査関連事業の他社への業務移管が大きく売上に影響し、さらには、医療情報関連、放射線管理関連ともに低調な結果に終わったため大幅減となりました。
- ・新規ビジネスとして、訪問販売によって蓄積されたノウハウをベースに、新たに通販・店販・ネット販売により生活習慣病予防用健康食品等を本格的に展開するために、平成12年10月に(株)ハーバルケアを設立し、活動を開始いたしました。医療分野においては、(株)日本メディカルバンクシステムへの投資を実施し、今後、電子カルテ事業に注力してまいります。

## 形態別売上高

(単位：百万円,%)

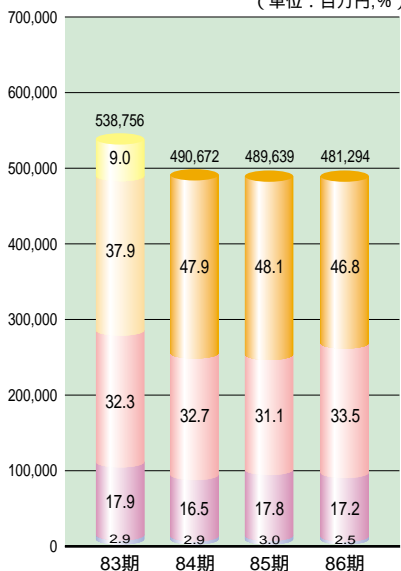
形態	第85期 (平成11年度)		第86期 (平成12年度)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国内	333,215	68.1	327,261	68.0	5,954	1.8
輸入	27,659	5.6	23,390	4.9	4,269	15.4
輸出	89,149	18.2	82,958	17.2	6,191	6.9
外国間	39,614	8.1	47,684	9.9	8,069	20.4
合計	489,639	100.0	481,294	100.0	8,344	1.7

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。



## 売上高の推移

(単位：百万円,%)



(注) 84期より、従来の「染料」と「化学品」を統合して、新たに「化成品」として表示しております。

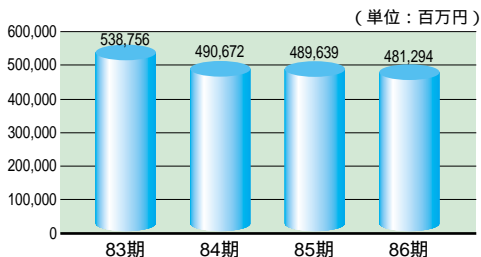
## 業績の推移

区 分	第83期 (H9年度)	第84期 (H10年度)	第85期 (H11年度)	第86期 (H12年度)
売上高(百万円)	538,756	490,672	489,639	481,294
経常利益(百万円)	7,578	6,753	6,020	5,697
当期利益(百万円)	4,360	3,464	4,127	3,004
1株当たり当期利益(円)	28.80	23.11	28.65	21.42
総資産(百万円)	252,001	241,229	250,099	284,772
純資産(百万円)	102,193	102,031	105,963	121,970

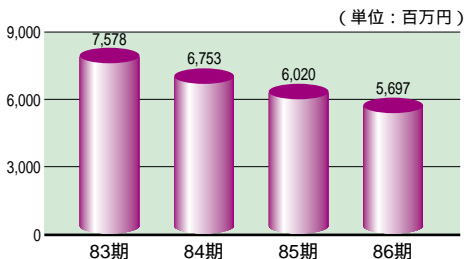
(注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切捨表示しております。

2. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

### 売上高 .....

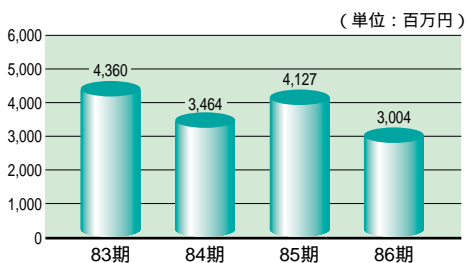


### 経常利益 .....

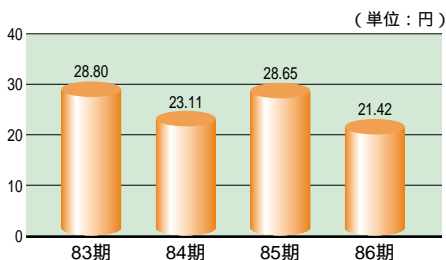




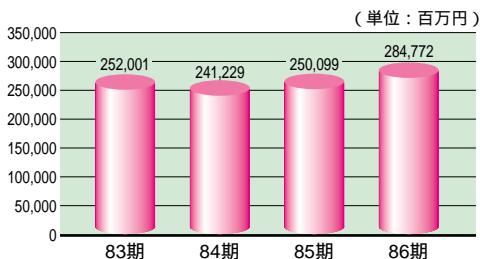
## 当期利益



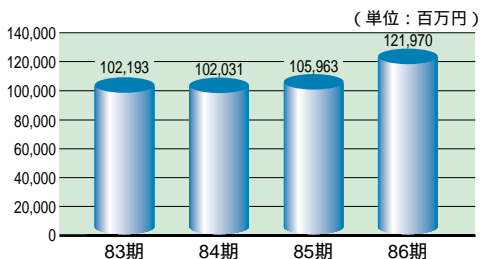
## 1株当たり当期利益



## 総資産



## 純資産



# 貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	195,982	<b>流動負債</b>	141,352
現金及び預金	7,055	支払手形	5,998
受取手形	34,536	買掛金	118,875
売掛金	131,333	短期借入金	2,173
自己株式	0	未払金	1,629
商 品	16,861	未払費用	3,006
前 渡 金	212	未払法人税等	2,927
繰延税金資産	1,207	前 受 金	213
その他の流動資産	5,533	預 り 金	3,220
貸倒引当金	758	前 受 収 益	20
		その他の流動負債	3,284
<b>固定資産</b>	88,789	<b>固定負債</b>	21,449
<b>有形固定資産</b>	8,525	社 債	7,000
建 物	4,090	長期借入金	500
構 築 物	219	繰延税金負債	7,494
機 械 装 置	240	退職給付引当金	5,706
車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	748
工具器具備品	847	<b>負債合計</b>	162,801
土 地	3,125	<b>(資本の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	66	<b>資本金</b>	9,699
電話加入権	26	<b>法定準備金</b>	12,059
諸 利 用 権	39	資本準備金	9,634
<b>投資等</b>	80,198	利益準備金	2,424
投資有価証券	65,349	<b>剰余金</b>	84,769
子会社株式	11,739	特別償却準備金	65
子会社出資金	93	圧縮記帳積立金	15
長期貸付金	416	別 途 積 立 金	78,510
その他の投資等	3,057	当期末処分利益	6,178
貸倒引当金	457	(うち当期利益)	(3,004)
		<b>評価差額金</b>	15,441
		<b>資本合計</b>	121,970
<b>資産合計</b>	284,772	<b>負債及び資本合計</b>	284,772

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

# 損益計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
売 上 高		481,294
売 上 原 価		450,491
売 上 総 利 益		30,803
販売費及び一般管理費		28,522
<b>営 業 利 益</b>		<b>2,280</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営 業 外 収 益		4,709
受 取 利 息	563	
受 取 配 当 金	2,606	
その他の営業外収益	1,539	
営 業 外 費 用		1,291
支 払 利 息	300	
その他の営業外費用	991	
<b>経 常 利 益</b>		<b>5,697</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特 別 利 益		7,422
固定資産売却益	1,511	
投資有価証券売却益	4,039	
退職給付信託設定益	1,870	
その他の特別利益	1	
特 別 損 失		8,330
固定資産処分損	83	
退職給付会計基準変更時差異	6,984	
子会社整理損	537	
その他の特別損失	724	
<b>税引前当期利益</b>		<b>4,790</b>
法人税、住民税及び事業税		4,024
法人税等調整額		2,238
<b>当 期 利 益</b>		<b>3,004</b>
前期繰越利益		4,430
自己株式消却額		1,256
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>		<b>6,178</b>

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

(イ) 子会社株式および関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

先物為替予約を付していない外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（6,984百万円）については、当期において一括費用処理しております。

過去勤務債務は、3年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理することとしております。

また、年金資産控除前退職給付引当金残高は8,204百万円（退職一時金365百万円、適格退職年金121百万円、厚生年金基金7,717百万円）であり、貸借対照表の退職給付引当金5,706百万円（退職一時金365百万円、適格退職年金121百万円、厚生年金基金5,219百万円）は、退職給付信託における年金資産額2,498百万円（厚生年金基金2,498百万円）と相殺後の金額であります。

#### （八）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### （七）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （八）ヘッジ会計の方法

##### （イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

##### （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

##### （ハ）ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金および買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金および成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、先物為替予約取引の実行と管理は財務部で行っており、「社内外国為替取扱規程」に従い、各営業部の指示に基づき取引を確認して先物為替予約を行っております。

## (9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### (1) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税引前当期利益は5,185百万円減少しております。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

#### (2) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法等について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税引前当期利益は1,141百万円多く計上されております。

#### (3) 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。

## 2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,084百万円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により  
使用しているコンピュータおよび周辺機器一式等があります。
- (3) 子会社に対する金銭債権債務  
短期債権 37,099百万円 長期債権 364百万円  
短期債務 9,955百万円
- (4) 担保に供している資産（貸借対照表計上額）  
投資有価証券 3,543百万円
- (5) 保証債務 8,417百万円
- (6) 輸出手形割引残高 468百万円
- (7) 1株当たり当期利益 21円42銭
- (8) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額  
15,441百万円
- (9) 期末日満期手形の会計処理  
当期末日（金融機関休業日）の満期手形は、期末残高  
に含まれております。  
受取手形 4,176百万円 支払手形 905百万円

## 3. 損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高  
売上高 108,529百万円 仕入高 34,689百万円  
営業取引以外の取引高 1,965百万円
- (2) 研究開発費 611百万円

## 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	6,178,255,545
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	1,092,009
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	9,419,282
合 計	6,188,766,836
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金 (1株につき8円)	1,111,495,688
取 締 役 賞 与 金	50,000,000
圧 縮 記 帳 積 立 金	694,167,413
特 別 償 却 準 備 金 積 立 額	49,862,888
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	3,283,240,847



# 株式の状況

(平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 347,509,000株

発行済株式総数 138,937,285株

(注) 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は、利益による自己株式の取得および消却を行ったことにより、それぞれ前期に比べ、2,600,000株減少しております。

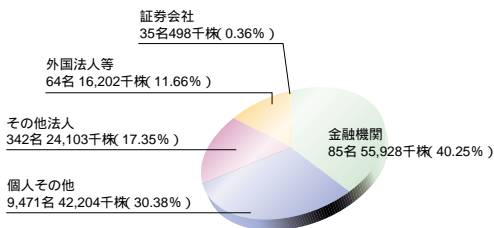
株主数 9,997名

大株主(上位7名)

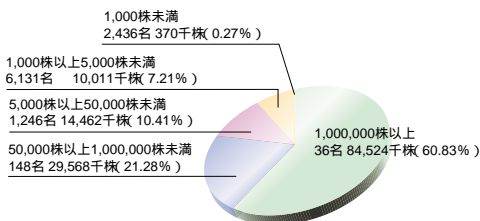
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %	持株数 千株	持株比率 %
株式会社 住友銀行	6,424	4.62	6,770	0.22
住友信託銀行株式会社	5,841	4.20	4,060	0.28
株式会社 東京三菱銀行	5,651	4.07	5,230	0.11
株式会社 東海銀行	4,603	3.31	5,041	0.22
日本生命保険相互会社	4,228	3.04		
長瀬洋	4,121	2.97		
株式会社 富士銀行	4,068	2.93		

(注) 当社の各銀行への出資比率については、各行発行の議決権のない優先株式を除いて算出してあります。

## 所有者別状況



## 所有数別状況

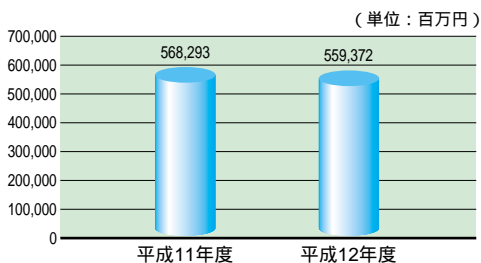


## ● 連結業績の推移（ご参考）

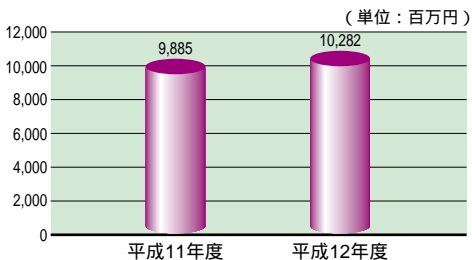
区 分	平成11年度	平成12年度
売上高(百万円)	568,293	559,372
経常利益(百万円)	9,885	10,282
当期純利益(百万円)	6,371	4,945
1株当たり当期純利益(円)	44.25	35.28
総資産(百万円)	316,657	353,776
株主資本(百万円)	134,838	153,498

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切捨表示しております。  
 2. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

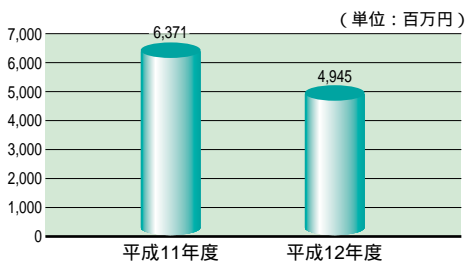
### 売上高 .....



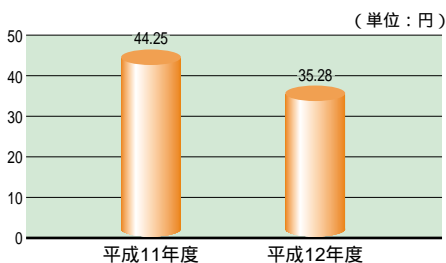
### 経常利益 .....



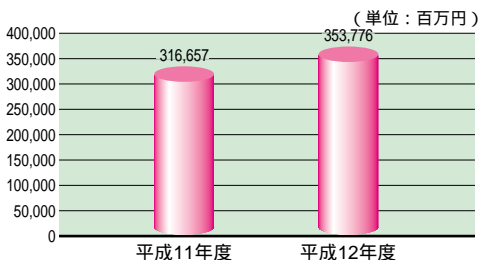
## 当期純利益 .....



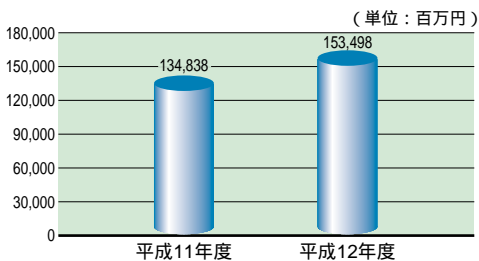
## 1株当たり当期純利益 .....



## 総資産 .....



## 株主資本 .....



# ● 連結貸借対照表（ご参考）

（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資 産 の 部）</b>		<b>（負 債 の 部）</b>	
<b>流 動 資 産</b>	246,268	<b>流 動 負 債</b>	168,142
現金及び預金	21,403	支払手形及び買掛金	134,337
受取手形及び売掛金	184,493	短期借入金	14,002
たな卸資産	34,179	未払法人税等	4,615
繰延税金資産	1,885	そ の 他	15,187
そ の 他	5,484		
貸倒引当金	1,179		
<b>固 定 資 産</b>	107,508	<b>固 定 負 債</b>	28,252
有形固定資産	24,730	社 債	7,000
建物及び構築物	10,666	長期借入金	2,876
機械装置及び運搬具	4,154	繰延税金負債	7,846
土 地	7,968	退職給付引当金	9,231
そ の 他	1,941	役員退職慰労引当金	1,261
無形固定資産	1,229	そ の 他	36
投資その他の資産	81,548	<b>負 債 合 計</b>	196,395
投資有価証券	76,309	<b>（少数株主持分）</b>	
長期貸付金	315	<b>少数株主持分</b>	3,882
繰延税金資産	748		
そ の 他	4,688	<b>（資 本 の 部）</b>	
貸倒引当金	512	<b>資 本 金</b>	9,699
		<b>資本準備金</b>	9,634
		<b>連結剰余金</b>	118,336
		その他有価証券 評価差額金	16,210
		為替換算調整勘定	383
		<b>自己株式</b>	0
		<b>資 本 合 計</b>	153,498
<b>資 産 合 計</b>	353,776	<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	353,776

（注）金額は、百万円未満を切捨表示しております。

## ● 連結損益及び剰余金結合計算書(ご参考)

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	559,372
売 上 原 価	504,232
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>55,140</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,388
<b>営 業 利 益</b>	<b>7,752</b>
営 業 外 収 益	4,641
受 取 利 息	786
受 取 配 当 金	1,172
収 入 賃 貸 料	544
そ の 他	2,137
営 業 外 費 用	2,111
支 払 利 息	815
そ の 他	1,295
<b>経 常 利 益</b>	<b>10,282</b>
特 別 利 益	7,363
固 定 資 産 売 却 益	1,519
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,971
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,870
前 期 損 益 修 正 益	2
特 別 損 失	8,293
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	6,984
関 係 会 社 整 理 損	281
そ の 他	1,027
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>9,352</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,527
法 人 税 等 調 整 額	2,506
少 数 株 主 利 益	385
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>4,945</b>
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	115,503
連 結 剰 余 金 増 加 高	338
連 結 子 会 社 合 併 に よ る 増 加 高	338
連 結 剰 余 金 減 少 高	2,451
配 当 金	1,132
役 員 賞 与	62
自 己 株 式 消 却 額	1,256
<b>連 結 剰 余 金 期 末 残 高</b>	<b>118,336</b>

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

# ● 連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	9,352
減価償却	2,966
退職給与引当金の減少額	4,690
退職給付引当金の増加額	9,231
受取利息及び受取配当金	1,959
支払利息	815
為替差益	281
有形固定資産売却損	1,478
売上債権の増加額	2,341
たな卸資産の増加額	5,780
仕入債務の増加額	7,118
投資有価証券売却損	3,802
有価証券の評価替	92
その他	1,393
<b>小 計</b>	<b>10,636</b>
利息及び配当金の受取額	1,985
利息の支払額	822
法人税等の支払額	3,633
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,165</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,593
有形固定資産の売却による収入	2,045
投資有価証券の取得による支出	5,184
投資有価証券の売却による収入	6,119
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,895
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	211
その他	866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,162</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純減額	6,830
長期借入による収入	1,185
長期借入金の返済による支出	270
自己株式の取得による支出	1,256
配当金の支払額	1,132
少数株主への配当金の支払額	750
その他	747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,306</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,072</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>3,231</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>21,015</b>
<b>VII 連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>680</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18,465</b>
連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との調整	
現金及び預金	21,403
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,938
現金及び現金同等物	18,465

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

## ● 企業結合の状況

(平成13年3月31日現在)

### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 持株比率	主要な事業内容
東拓工業株式会社	270百万円	76.2%	合成樹脂製品等の製造販売
ナガセシンガポール リミテッド	2,700千 シンガポールドル	100.0%	輸出入、仲介貿易、 市場開発、情報収集
報映産業株式会社	250百万円	67.4%	磁気製品・情報映 像機材等の販売
帝国化学産業株式会社	200百万円	100.0%	医薬品、化粧品、そ の他薬品の製造販売
長瀬カラーケミカル 株式会社	100百万円	100.0%	染料・化学工業 薬品の販売
ナガセ化成工業株式会社	1,000百万円	100.0%	一般化学工業製品の 製造販売
ナガセホンコンリミテッド	3,120千 ホンコンドル	100.0%	輸出入、仲介貿易、 市場開発、情報収集
ナガセプラスチック 販売株式会社	96百万円	100.0%	合成樹脂製品等 の販売
ナガセケムテックス 株式会社	730百万円	100.0%	熱硬化性変性樹脂およ び硬化剤等の製造販売
ナガセマレーシア ピーエイチディ	1,500千 リンギット	51.0%	輸出入、仲介貿易、 市場開発、情報収集

(注) ナガセケムテックス株式会社は、平成13年4月1日付で当社100%子会社である帝国化学産業株式会社、ナガセ化成工業株式会社、ナガセ生化学工業株式会社を合併しております。

### 企業結合の成果

当社の連結子会社は上記10社を含め28社、持分法適用会社は8社であります。

当期の連結子会社28社の売上高は2,189億8千9百万円、当期利益は37億8千4百万円であります。

(注) 連結子会社のうち、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセホンコンリミテッド、ナガセマレーシアピーエイチディ、ナガセアメリカコーポレーション、カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、ナガセワリープラスチックコーポレーション、ナガセヨーロッパリミテッド、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、ナガセタイワンカンパニーリミテッドおよびナガセヨーロッパジーエムピーエイチは平成12年12月期、東拓工業株式会社および帝国化学産業株式会社は平成13年2月期の決算数値を使用しております。

## 役員

代表取締役会長	長瀬英男
代表取締役社長 兼執行役員	長瀬洋
代表取締役専務	犬飼典幸（化成品グループ管掌 研究開発センター管掌）
代表取締役専務 兼執行役員	内藤聰（管理・スタッフ部管掌 総合企画室長 新規事業開発室長）
常務取締役	安藤和徳（ヘルスケア事業部管掌）
常務取締役	岩井剛（化成品グループ管掌 大阪地区担当）
常務取締役 兼執行役員	長瀬玲二（ナガセケムテックス 株式会社担当）
取締役 兼執行役員	柏田裕弘（監査室管掌 業務推進部管掌 法務・審査部本部長）
取締役 兼執行役員	村山政宏（人事部管掌 大阪管理部管掌 総務部本部長）
取締役	坂井彰（電子グループ管掌）
取締役 兼執行役員	小林七彬（合成樹脂事業部 本部長）
常勤監査役	沢田耕治
常勤監査役	居相圭亮
常勤監査役	岡田宗治
非常勤監査役	木村榮作

印は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」  
第18条第1項に定める社外監査役であります。



## ● 執行役員

当社は、平成13年6月28日開催の定時株主総会後の取締役会において、執行役員制度を導入いたしました。左記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

- |      |                                    |
|------|------------------------------------|
| 執行役員 | 奥野良一（名古屋支店長）                       |
| 執行役員 | 高橋侃治（ナガセケムテックス株式会社担当）              |
| 執行役員 | 倉掛教雄（人事部本部長）                       |
| 執行役員 | 金籠武夫（ファインケミカル事業部本部長<br>化成品開発室長）    |
| 執行役員 | 松山 貴（合成樹脂事業部<br>本部長補佐）             |
| 執行役員 | 柴田嘉三（機能化学品事業部本部長<br>化成品総括室長）       |
| 執行役員 | 岡部俊輔（合成樹脂事業部<br>本部長補佐）             |
| 執行役員 | 小野 誠（ヘルスケア事業部本部長）                  |
| 執行役員 | 馬場信吾（スペシャルティケミカル<br>事業部本部長）        |
| 執行役員 | 浅見栄二（コーティング・イメージング<br>マテリアル事業部本部長） |
| 執行役員 | 関子恭一（電子第一事業部本部長）                   |
| 執行役員 | 永島一夫（電子第二事業部本部長<br>電子総括室長）         |
| 執行役員 | 鶴岡 誠（財務部本部長）                       |
| 執行役員 | 倉光幸司（業務推進部本部長）                     |

## 主要な国内事業所

大阪本社 東京本社 名古屋支店 研究開発センター  
広島営業所 福岡営業所 仙台営業所

## 主要な海外拠点

### Asia

Thailand : 5 社

Taiwan : 2 社

Singapore : 2 社、1 事務所

India : 1 事務所

Malaysia : 2 社、2 事務所

Philippines : 1 社

Korea : 2 社

China : 3 社、4 事務所

Indonesia : 2 社

Vietnam : 1 事務所

### North America

U.S.A. : 3 社、1 事務所

Canada : 1 社

### Europe

U.K. : 1 事務所

Germany : 1 社

### Middle East

U.A.E. : 1 事務所





## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金支払株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	毎年3月31日
	その他必要がある場合には、取締役会の決議により、あらかじめ公告をして、基準日を定める。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 東京(042)351-2211 大阪(06)6833-4700
同取次所 公告掲載新聞	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大阪市および東京都において発行する 日本経済新聞
1単位の株式の数	1,000株